

英国における社会民主主義の可能性

今井 貴子

成蹊大学法学部教授

英国の社会民主主義の現在

社会民主主義に未来はあるのか？近年、英国における社会民主(社民)主義は有力な政治勢力としての存在感を急速に弱めている。決定的な分岐点は、1998年、労働党政権のトニー・ブレア首相が新時代の社民主義として「第三の道」を掲げたことだった。古い社民主義とネオ・リベラリズムを乗り越えたとした「第三の道」は(Giddens 1998)、ブレア労働党が中道右派に移動した後に発せられた構想だった。現状を見るなら、その流れを汲む党内のニュー・レイバー第二、第三世代は、反ブレアの急先鋒で党内最左派出身の現党首ジェレミイ・コービンと、EU離脱に向かう保守党からの挟撃を受け、政治の表舞台では影響力を行使しえていない。第三党として伝統的に中道の立場を維持してきた自由民主(自民)党は、2017年総選挙の得票率が

7.4ポイント(12議席)にとどまった。

2016年6月のEU国民投票以降の英国では、あらゆる争点がEU離脱問題に覆い尽くされている感があるが、社民主義勢力の混迷は中長期的な現象でもある。社民主義の担い手たる政治勢力もその受け皿も明らかに縮小しているからである。国民投票以降、有権者の分極化がいつそう進み、社民勢力を押し上げる支持層のかたまりを成型しにくい状況が生じている。ポスト「第三の道」の社民主義はいかにして展望をひらくことができるのだろうか。以下では、有権者動向と政策から考察する。

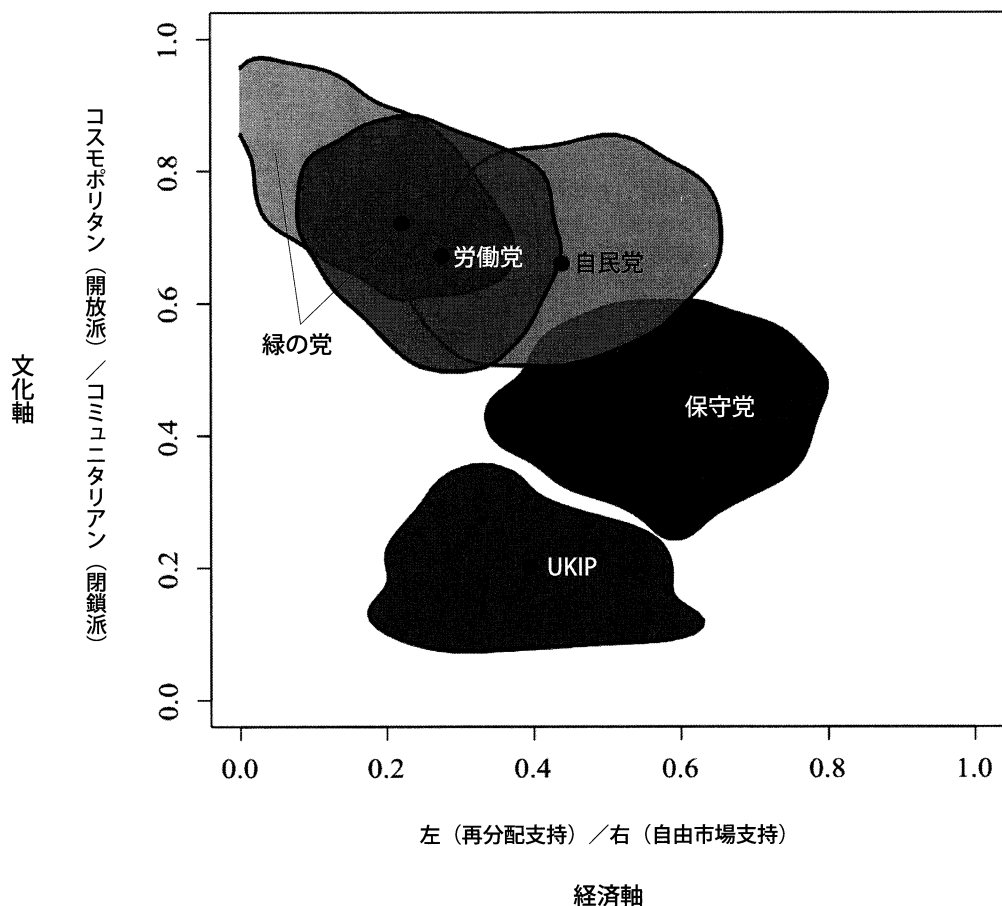
支持層の分極化

今日の英国社会の分極化は、伝統的な政策軸(経済争点)に文化軸を重ねるとはつきりと見えてくる。一方は、福祉拡充-再分配重視(左派)と福祉削減、自由市場重視(右派)、他方は、コスモポリタン(開放派) — コミュニタリアン(閉鎖派)から構成される。図1、2は2015年と2017年総選挙でのイングランドにおける各党の支持層の布置を示している(Wheatley 2017)¹。図の面積は支持者の広がりを示し、多寡を意味するのではない(例えば、イギリス独立党(UKIP)の得票率は2015年総選挙で12.4、同2017年では1.8ポイントである)。二つを較べると、文化軸での分極化の強まりがまざまざと読み取れる。イングランドでは、スコットランドや北アイルランドとは異なり、2016年国民投票で離脱票が残留

いまい たかこ

2009年、東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。学術博士。専門は現代英国政治、比較福祉政治。現在、成蹊大学法学部教授。ケンブリッジ大学政治国際関係学部客員研究員(2013, 2015年)、欧州大学院ロベルト・シューマン・センター客員研究員(2013-2014年)。著書に『政権交代の政治力学—イギリス労働党の軌跡 1994-2010』東京大学出版会、2018年など。

図1 イングランドにおける各党支持層の布置 (2015年総選挙)



(出所) Wheatly(2017)Diagram1. (注) 黒丸は支持層の中央値。

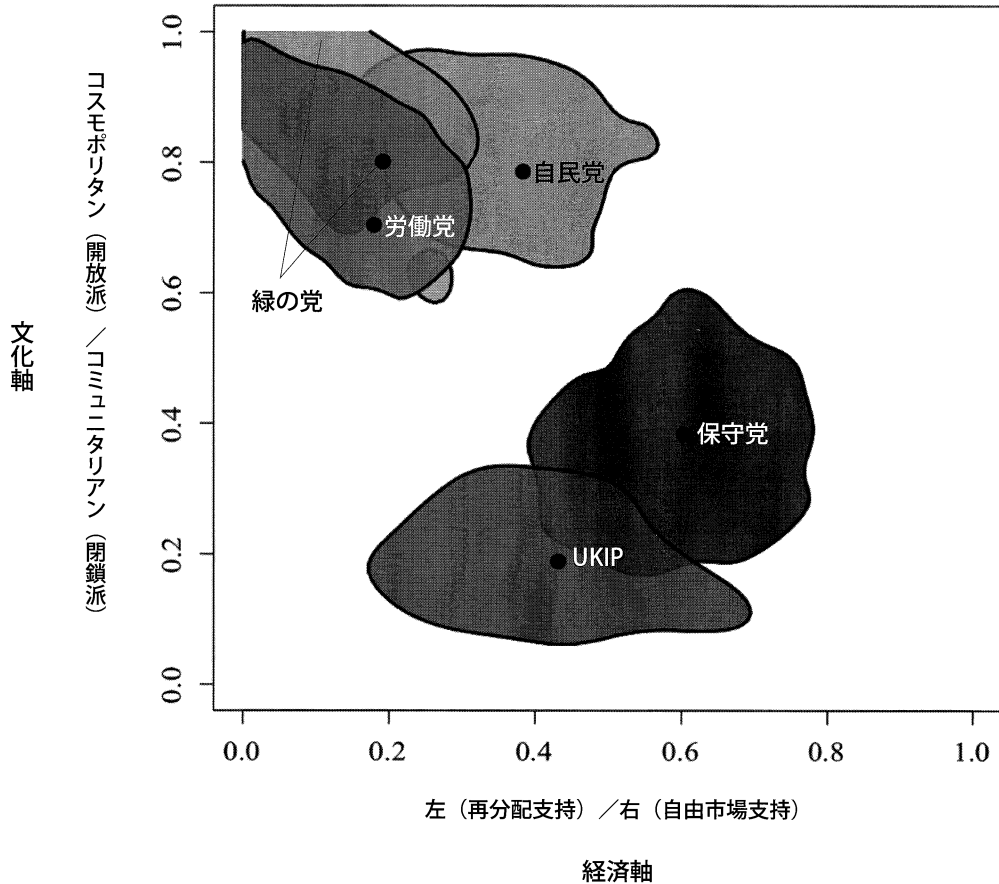
票を上回っており、開放(残留支持) —閉鎖(離脱支持)の間での分極をこの図は現している。注意しなければならないのは、この図には浮動層が含まれていないことである。したがって、中央付近の空白は有権者の不在を示しているわけではない。また、経済軸では、布置の範囲が中道右派から左派であることにも留意したい。じっさい2017年5月に実施された英国選挙研究の調査では、自己認識として「中道」と答えた有権者が23パーセントで最多であった。これらのことから、英国社会の亀裂を深めているのは文化的争点であると推察できる。

開放派—閉鎖派という文化的争点には、年齢、学歴、職業、大都市と地方による違いも大きく影響している。なかでも、地理的相違は深刻な分断を生み出している。大都市圏、地方都市、農漁村部における有権者の性格の違いに着目した若松邦弘氏は、政策軸(福祉—市場志向)とEUへの姿勢との二

次元平面から有権者を区分する(若松2018)。その分析からは、反EUの象限に地方都市、農漁村部、そして大都市の低所得層から成る複数の大きなかたまりが見出される²。対照的に、残留支持は、スコットランドなどを除くと、大都市に集中している。つまり、開放—閉鎖の分極とは、中央と地方の分極だということができる。若松氏は、離脱支持の象限の幾つものかたまりこそが、「普通の人」の実態であると³。

地方の強い閉鎖志向には、1980年代以来の大都市中心・金融サービス中心の政策によって強まった地理的疎外が強く作用している。ブレア政権の金融部門主導の成長モデルは、この流れに悼差した。ロンドンをはじめとした大都市中心主義は、地方に経済的疲弊をもたらし、それは政治的疎外を強めていった。幾重もの疎外という現状を打破するための矛先が、反EU、反移民であった。

図2 イングランドにおける各党支持層の布置(2017年総選挙)



(出所) Wheatly(2017)Diagram2. (注) 黒丸は支持層の中央値。

英国はいずれ(どのような形態であれ)EUから離脱することになっているが、EUから離脱しても、あるいは離脱したがゆえに、グローバル経済への依存度は増すことが予想される。開放—閉鎖の争点が離脱でなくなるわけでは決してない。そうであるなら、社民主義の展望を考える上では、「普通の人」の閉鎖志向の背景にある経済的疎外に端を発した地理的・政治的疎外の問題にまず向き合わなければならないだろう。

ブレア流「第三の道」が遺したもの

それではブレア流「第三の道」による新しい社民の実践は次の世代に何を遺したのだろうか。まず「第三の道」の立ち位置を確認してみよう。

野党労働党の党首であったブレアは、政権獲得に向けて抜本的な路線転換を図り、1997年総選

挙前には党の位置取りを初めて左右軸上で中道ラインを右に割り込むところにまで移動させた。第三党の中道政党・自民党を飛び越える大胆な跳躍であった。この移動によって労働党は、上昇志向の強い穏健な中間層の支持獲得に成功した。「増税」「再分配」を封印したことで、財界、金融界、右派系メディアの労働党への抵抗感も和らいだ。だが、この時点ですでに、確たる地盤であったはずのイングランド北部で三割を超える有権者が棄権した。その多くがニュー・レイバーへの不賛同の表明であって、この棄権票はやがて反移民・反EUを掲げたUKIPへと流れる。

ブレア労働党は、2001年と2005年の総選挙で勝利するたびに中道右派から中道へと揺り戻っていたのだが、少なくとも1998年にブレアがフェビアン・パンフレット『第三の道—新世紀に向けての新しい政治』を発表した時点の労働党は中道右派

に位置していた (Blair 1998; 今井 2018: 29-30)。ブレアはこのパンフレットで、価値の平等、機会の平等、権利と責任、コミュニティを重視することを強調した。政策面でのブレア政権の「右派」志向は、サッチャー保守党政権以来の経済的自由主義の受容、治安問題への厳格な取り組み(権威主義化)に何よりも端的に現れた。ブレアとブラウン財務相(後の首相)は、健全財政を維持しつつ、アングロ・サクソン型成長モデルと総称される金利政策の外部的化、政府予算管理のルール化、減税、金融部門の規制緩和、労働市場の規制緩和等を実行、ロンドン中心の金融サービス部門主導の経済成長を促した。

社会政策では、積極的福祉の方針のもと社会的投資国家戦略が掲げられ、個人のリスクの社会化のためにいくつもの施策を連関させた編み目のような制度が構築された。それは、福祉を投資と捉え、人々に自立と参加の基盤を提供しようとする社会的投資の先駆的試みであった。教育、保健医療への政府投資が記録的な伸びを示し、保育、就労支援についても予防的な効果の高い新たなプログラムが次々と実践に移された。就労貧困対策では、各種税額控除の大幅拡充、法定最低賃金の導入が実践された。一連の政策の効果として、低所得者層の底上げや、子ども貧困率の大幅な減少が確認された。これは一つの重要な成果といってよい。

しかしながら、労働党政権の「第三の道」プロジェクトは負の遺産も生んだ。持続的な好況をもたらした成長モデルは、住宅バブル、個人の負債の膨張(「民営化されたケインジアン」)、減税措置や税逃れによる税収不足、といった内破の要素を抱えていた。ブラウンは、所得税以外の増税策を目立たぬように巧みに実行し再分配につなげようとしたが、それにも限界があった。交通や住宅などインフラ整備への投資不足や農業政策の不備は、ロンドンをはじめとした大都市圏と地方との間に甚だしい格差をもたらした。雇用は顕著に拡大したものの、技能格差、賃金や待遇の格差は続き、所得の不平等を示すジニ係数は0.35ポイントまで上昇し高止まりしたままであった。

ブレア流「第三の道」は、人々にある程度の負担増を伴う財源構造や、新たな分配構造の確立にはおおよび腰であり、構造的に生み出される社会の分断の根源に迫るものではなかったといえよう。それゆえ、上方への社会移動の停滞、グローバル経済から「置き去りにされた」人々の固定化といった社会の深刻な歪みに帰結した(今井2018)。

2007年からの金融危機は、財政を一気に悪化させ巨額の財政赤字を生んだ。労働党政権の「放漫財政」が招いた危機だとして、2010年に成立したキャメロン率いる保守党・自民党連立政権は、前政権の実績をことごとく否定し、超緊縮財政を断行した。だが、公共サービスへの支出、福祉給付の削減、公務労働者の給与の削減などは、すでに疲弊していた地方都市をはじめ人々の生活を直撃した。

ポスト「第三の道」後の混沌

労働党によるニュー・レイバー路線の見直しは、2010年総選挙に敗退した後に現れた。同年の党首選で選出されたのは、ブレアの側近でニュー・レイバー第二世代の筆頭だったディヴィッド・ミリバンドではなく、実弟のエドだった。新党首が目指したのは、「第三の道」の反省にもとづいて、それをより平等主義的な方向へと修正することであった。ミリバンドのもと、労働党は中道左派に位置取りを改める。

とりわけミリバンドが打ち出した「当初分配」という構想は斬新で、その眼目はグローバル経済から「置き去りにされた」人々や、「窮乏する中間層」への対策におかれていた。具体的には、ブレアらが市場所得の格差に対して税額控除という手法で事後的補償を行なったのに対し、ミリバンドは当初所得、つまり再分配前のそもそもの市場所得の平等化を図ることを目指した。それは、長期的スパンにたった社会的投資の促進、社会サービスの充実、技能習得支援、労働者の権利保護などによって、働く人びとのリスク予防を徹底するものだった。この構想は、ポスト「第三の道」の社民主義の確かな手がかりになるはずだった。

だが、ミリバンドの構想が労働党の支持回復につながることはなかった。彼のリーダーシップの致命的なまでの弱さに加えて、2010年以降の英国政治における地殻変動が大きく負の作用を及ぼした。2013年9月に実施されたスコットランドの独立を問う国民投票では、僅差で独立反対派が勝利したが、独立支持派は、労働党が独立反対の立場を示したため、スコットランド国民党(SNP)への支持に転じ、労働党は大票田を失うことになる。翌2014年5月には、UKIPが地方選と欧州議会選挙で大きく躍進する。ミリバンド労働党は、2015年総選挙で、移民制限、経済のグローバル化の陥穽に対するセーフティネットの整備を公約に掲げたが、「置き去りにされた」人々の離反を止めるだけの説得力は持ち得なかった。ミリバンドが、側近として支えたブラウン政権下の経済運営の非を認めようとしなかったこともマイナスに作用した。人々はこうした態度を、過去の失敗から教訓を学ぼうとしない労働党の傲慢さを示すものと受け止めたのである。ミリバンドもまた、人々に経済的・政治的疎外をもたらしたロンドンのエリートの一員に過ぎないとみなされたのである(今井2018: 211-214)。

ポスト「第三の道」の社民主義の未来 —議論の手がかり

2015年総選挙での惨敗後、党首に選出されたのが、コービンであった。党内の役職の経験さえ持たない泡沫候補であったコービンの中核的な主張は、核廃絶、鉄道など基幹公益企業の再国有化、富裕層への課税強化、反エスタブリッシュメント、そして何よりも反緊縮である。コービンが党首になり得たのは、改定された党首選出手続きによって一人一票を投じることが認められた大量の登録サポーター(3ポンドの登録料で投票権を取得)の8割、労働組合からおおよそ6割の票を集めたからである。それは草の根からのニュー・レイバーへの不信任であった。だが、「第三の道」の否定に立脚した社会主義志向が今日のイギリスの抱える難問に対して果たしてどこまで有効であるかは、慎重に議論さ

れなければならない。

コービン労働党執行部は、移民に対しては保守党よりも寛容、EU離脱については曖昧な立場をとり、政策の射程は保守党より狭い。図2にみるように持続的な支持層の範囲は限られている。「普通の人」の代弁者たらんとするコービンであるが、彼を支えているのはむしろ大都市部における開放志向の知識人と熱心なコービン支持の学生である。

とはいえ2017年総選挙でコービン労働党は善戦した。惨敗という事前の予測を覆し、得票率ではじつに40ポイント、42.4ポイントのメイ保守党に肉薄し、同党を過半数割れに追い込んだ。しかし、それはコービンへの積極的支持ゆえではない。全投票者の15パーセントが投票日直前に保守党から労働党に鞍替えした。その大半は、「認知症税」と酷評された介護改革を公約にし、自爆テロや高層公営住宅の大規模火災を未然に防げなかったり対処を誤ったりした保守党政権に見切りをつけて、労働党に流れた有権者である。ほとんどが反移民、社会的保守の立場を取り、半数以上がコービン首相の誕生を望んではいなかった(*the Independent*, 18 April 2018)。さらに、コービンは伝統的支持基盤も十分に動員できていない。2017年総選挙では、労働党にとって1885年以来の安全区だった旧炭鉱地帯の選挙区マンスフィールドを保守党に奪われ、多くの地方都市でも猛追された。

経済軸上で中道に位置する有権者から支持を得ているのはメイ保守党である。メイ政権下で、緊縮路線を緩和し地方重視の政策を打ち出したことが功を奏したといえる。なおかつ、閉鎖的・保守的志向を持つ有権者は、保守党支持に傾く。保守党には労働者階級にある程度以上の支持基盤(ワーキングクラス・トーリ)を築いてきた歴史があり、その再現の可能性はある。もともと、かつての労働者階級の保守党支持は、政治エリートへの敬讓と信頼、権威主義志向と保守党による支持動員努力とが相まって固められてきた。政治的疎外が強まっている現状では、政治不信の払拭、彼らが求める福祉や再分配の拡充、地域振興策を抜きに保守党への支持拡大を予想することは難しい。

社民勢力をとりまく現状はずっと深刻である。あくまでもリベラルな立場を貫き、時代を見据え社会的公正を追求するという社民の立場に立ち返るならば、決定的に問われるのは、文化軸上の閉鎖志向にどう向き合うのか、である。ここでも鍵となるのは、やはり経済的争点であろう。多くの「普通の人」は経済的疲弊から文化的右傾化を強めているとするならば、その疲弊の解消がまずもって求められる。

上述の通り、中道・中道左派的な経済政策が支持を獲得できる素地はある。2017年の世論調査では、2005年以来初めて、増税によって保健医療、教育、社会扶助を拡充すべきとする回答が多数を占めた (Hindmoor 2018)。コービンが掲げる富裕層への増税や再分配策に支持が集まっているのは、人々の経済観に変化があったためだろう。だが政権運営には包括的な政策デザインが求められる。

ニュー・レイバーはグローバル経済を前提にした成長戦略と社会的投資をセットで考えていた。その重大な功罪に学び、グローバル経済に無批判に追随することも背を向けることもなく、それを制御しつつリベラルな基盤を構築するための投資を行う。そういう選択肢もある。子どもの貧困の減少といった実績を生んだブレア・ブラウン政権下の社会的投資、「第三の道」の反省にもとづいた当初分配構想など、労働党のアイデアの蓄積は過小評価されるべきではない。グローバル化が進む中で、「普通の人」はコミュニティとのつながりを求めている。地理的疎外に取り組むために、閉鎖的ではない連帯を生むコミュニティを再興する肌理の細かい投資戦略は欠かせないだろう。歴史を振り返れば英国政治は伝統的に極端を嫌い、中庸や妥協の政治に価値をおいてきた。分極化した政治社会を乗り越えようとする政治努力の先に、社民主義の展望は広がりえるように思えてならない。■

《注》

- 1 ここでのいう政党支持者とは、1) その政党を自身の考えに最も近いとしている、2) 同じ政党に投票しようとしている、の2点を満たす有権者である (Wheatley 2015)。
- 2 反EU (EU 懐疑派も含む) の象限に位置する有権者層は、地方の1) 経済的に疲弊し福祉の拡充を強く求める地方労働者 (EUには無関心、元労働党支持者、ブレア時代に棄権、その後 UKIP へ)、2) 農漁村 (保守党支持者・反福祉)、3) 豊かな農村部 (保守党支持者=「常識派」・親福祉) である。同大都市圏の有権者層では、低所得層 (自営・労働者、元労働党支持者、ブレア時代に棄権、その後 UKIP へ) となる。
- 3 残留支持の立場をとる有権者層は、大都市部の1) プロビジネス層 (財界・金融界寄り、保守党支持者、反福祉)、2) リベラル中間層 (ニュー・レイバー支持、中道)、3) 知識人・学生 (反ブレア→コービン支持、親福祉) である (若松 2018:54-55)。

《参考文献》

- Blair, Tony (1998) *The Third Way: New Politics for the New Century*, Fabian Pamphlet 558.
- Giddens, Anthony (1998) *The Third Way: The Renewal of Social Democracy*, Polity Press.
- Hindmoor, Andrew (2018) 'Why the Left's Hellish Vision is so Ruinous', *The Guardian*, March 11, 2018.
- 今井貴子 (2018) 『政権交代の政治力学—イギリス労働党の軌跡 1994-2010』東京大学出版会。
- 若松邦弘 (2018) 『『普通の人』の政治と疎外—EU 問題をめぐるイギリス政党政治の困難』宮島喬・木畑洋一・小川有美編 『ヨーロッパ・デモクラシー—危機と転換』岩波書店。
- Wheatley, Jonathan (2015) 'Restructuring the Policy Space in England: The End of the Left-Right Paradigm?' in *British Politics*, Vol. 10, Issue 3, pp. 265-285.
- Wheatley, Jonathan (2017) *The Polarisation of Party Supporters since 2015 and the Problem of the 'Empty Centre.'*, —in Maps. *British Politics and Policy at LSE*, June 6th 2017
- <http://blogs.lse.ac.uk/politicsandpolicy/the-polarisation-of-party-supporters-since-2015/> (最終閲覧 2018年6月15日)